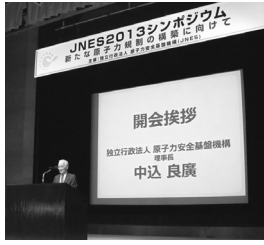


JNES 安全研究の成果を紹介

新規制でシンポジウム

原子力安全基盤機構(中込良廣理事長、II写真)は十七日、有楽町朝日ホール(東京・千代田区)でシンポジウムを開催し、新たな規制基準の適用、防災対策に関連し、機構が中心となって実施



している安全研究の成果や展望について説明し、参加者との質疑応答を行った。

原子力発電関連では、火災防護に関連して行われたケーブル燃焼試験の結果、東日本大震災のときに女川1号機で発生した高電圧アークに起因する電気盤火災の解析シミュレーション結果などが紹介された。

耐震・耐津波設計に関しては、震災以前より

国際原子力機関で働く①

— IAEA 日本人職員に聞く —

国際機関
熊野 裕美子 氏

本存在感が十分示せていないことが指摘されて久しいが、日本が拠出額で米国に次ぐ二位でありながらも日本人職員数が少ない国際原子力機関(IAEA)もその一つである。

こうして先日のIAEA総会中、いきいきと働く九人の日本人職員たちに出会い、現在の仕事内容や、国際機関で働く中で日本をどのように見るか、また国際機関勤務に興味を持つ人へのメッセージなどを聞くことができた。



東京電力から派遣されて約一年半。放射性廃棄物の処理処分や使用済燃料貯蔵に関する技術文書、IAEA規則作成に携わっている。

日本では組織として仕事をするという意識が強く、上司と密に相談・報告しつつプロジェクトを進めていたが、IAEAでは一人のスタッフにプロジェクトの立案から実施までの権限を委譲されることが多く、責任範囲が広い大変だがやりがいを感じる。

日本にとって国際機関

ロードマップに基づき進められている安全研究の成果がIAEA国際基準にも反映され、外的事象に係る技術分野で日本が国際的に貢献し、今後のIAEAレビューを受けられるなどしている。

また、防災関連では、同機構が六年度より取り組んでいる米国の「ETE」手法の調査研究成果が紹介され、リスクのある区域から撤退するのに必要な全時間推計を、総合的な避難計画に活用する方策を提案するなどした。

X線天文衛星計画で書簡 宇宙損害協定適用に向け

日米 宇宙損害協定適用に向け

日米両国政府は九日、X線天文衛星(ASTROR-H)計画に係る協力を促進する書簡を米国ワシントンで交換した。日本からは佐々江賢一郎駐米国大使に代わり、次官補代理が出席し、執行された。

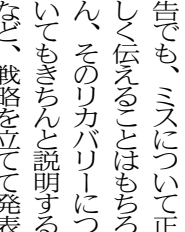
宇宙航空研究開発機構(JAXA)と米国防空宇宙局(NASA)が、同衛星の開発、打上げ、運用及びデータの収集等を行うことを目的として協力を実施するにあたり、平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定(日米宇宙損害協定)を適用するため、今回の書簡交換により本件協力を同協定の付属書に追加するとの修正を行った。

日本では六番目のX線天文衛星であるASTROR-Hは、ブラックホール周辺や超新星爆発など高エネルギーの現象に満ちた極限宇宙の探査・高温プラズマに満たされた銀河団の観測を行い、宇宙

は遠い存在に感じてしまいかもれないが、情報発信・意見交換の場として国際機関を積極的に活用していきたい。

広報専門家
出雲 晃 氏

経産省から出向しており、二〇一二年から現在のポストに就いた。最近のIAEA広報誌にも寄稿している。



「適切」と評価

原子力委員会が十八年度概算要求

「適切」と評価

原子力委員会が十八年度概算要求

原子力委員会は十八年度概算要求として関係府省が概算要求を行って

同日、一四年度原子力研究、開発及び利用に関する予算要求中の施策に対する評価について決定した。

同年度予算として関係府省が概算要求を行って

同日に示した「平成二十六年原子力研究、開発及び利用に関する予算要求の基本方針」に対して適切に対応しているとし、関係府省の概算要求は、原子力関係経費の見積りとして適切であるとした。

核軍縮のステートメント

国連総会第一委

岸田外相は二十二日、日本を含む百二十五か国を代表し、ニューヨークが「核兵器の人道的結束」に関する共同ステートメントをニューヨークで開催中の国連総会第一委員会(日)本時間)行ったことを発表した。

同ステートメントは、「核軍縮に向けたすべてのアプローチ及び努力を支えなければならない」との内容を盛り込んでおり、今回全体の趣旨が、日本の安全保障政策や核軍縮アプローチとも整合性のある内容に修正されたことをふまえて、同ステートメントに参加することとしたと述べている。

仕事に際して、日本は組織としてのポテンシャルは高い。IAEA内で仕事の進め方に非効率だと感じる部分もあり、重点を決めて予算の配分を決めていったり、各部署での類似のプロジェクトをまとめて取り組んだりするなど、進め方について提案していきたい。

一市民としてエネルギーについて考える時、安全で安く安定した電力は不可欠であり、エネルギーミックスの一つとしてきちんとリスクを管理した上で原子力を維持していくことは重要と感じる。放射線の説明なども、女性の医学専門家が行うと受け入れてもらいやすいと聞いており、原子力界での女性の活躍も応援したい。

「持続可能な未来」に向け

GEA 国際会議 エネ問題も議論

地球環境問題と人類の持続的発展について討論する「GEA国際会議」が十八、十九日、都内のホテルで開かれた(II写真)。「リオ地球サミット」(一九九二年)を機に、隔年開催されているもので、今回は「持続可能な未来」に向けたグリーン

「持続可能な未来」に向け

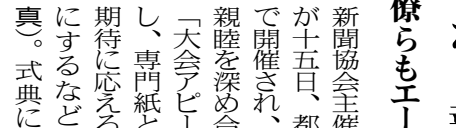
GEA 国際会議 エネ問題も議論

地球環境問題と人類の持続的発展について討論する「GEA国際会議」が十八、十九日、都内のホテルで開かれた(II写真)。「リオ地球サミット」(一九九二年)を機に、隔年開催されているもので、今回は「持続可能な未来」に向けたグリーン

「真実をしっかりと報道」 専門新聞大会 関係者もメール送り

新聞週間にちなんで、本紙も加盟する日本専門新聞協会主催の記念式典が十五日、都内のホテルで開催され、加盟各社が親睦を深め合ったほか、「大会アピール」を採択し、専門紙として社会の期待にこたえる決意を新たにするなどした(II写真)。

式典には、政界を



中心に多くの来賓も訪れ、専門新聞の今後の活躍に対しエールを送った。

式典開催に際し、日本経済の再生に向け、専門紙の役割を強調することや、新聞週刊「新新聞」をねらいに、「新新聞」を採択し、「大会アピール」が募集され、優秀作として「道」(道)の重要性を訴え、こちらも、専門新聞の今後の発展を強く祈願した。

津波観測で協定

津波観測で協定

中部電力

中部電力は十日、海洋研究開発機構(JAMSTEC)と三重県尾鷲市との間で、「地震・津波観測監視システム」(DONET)の観測情報の活用に関する協定を結んだ。津波監視の強化にむけた研究を進めるのが、この協定の目的とされている。

今回の協定は、JAMSTECが開発したDONETのデータを、尾鷲

市と中部電力が受けとる津波監視技術を組み合わせ、防災対策に活用する取り組みを行うことについて定めた。同社は、JAMSTECとの間でDONETの活用に関する協定を締結する初めての企業となる。

現在、中部電力は津波の早期検知を目的に「津波監視システム」の研究開発に取り組んでいる。「津波監視システム」とは、国土交通省港湾局のGPS波浪計データと、研究開発中であるレー

福島牛肉を味わう

福島牛肉を味わう

東大農学部

東京大学農学部は十一月二日、サイエンスパスツアー in 福島行って、見て、聞いて、食べてみよう」を開催する。

これは、同学が放射性物質汚染と、被災地の畜産物の安全に関する調査の一環として実施するもので、福島県の農家や検査施設を見学し、現地の牛肉を一般消費者に味わってもらい、風評払拭にもつなげる催しだ。

ツアーには、同学附属「食の安全研究センター」の関崎勉教授らも同行し、放射性物質分析の解説を行うほか、JA全農福島焼肉店、直売店などを案内する。

募集期間は二十八日まで。定員三十名。参加費三千円(交通費、昼食代込み)。問合せは、東大「食の安全研究センター」(電話03-5841-0916)まで。

化による経済再生と国際社会への貢献を目指すのがねらい。

十八日の「すべての人のための持続可能なエネルギー」と題するセッションで、インドの有識者がプレゼンテーションを行い、その中で、国連ミレニアム開発目標と照らし、エネルギー不足がアフリカや南アジアで特に深刻となっているも

の、食糧問題、気候変動の解決とも相容れることが困難なことなどを指摘し、先進国、アカデミアの果たす役割の重要性を訴えた。

これらに対し、出席者からは、二〇五〇年に世界人口が九十六億人に達すると予測、途上国における人口抑制策の状況を示した上で、技術開発の有効性を見直すべきといった意見や、エネルギー効率を向上する上で、再生可能エネルギーの再生可能エネルギーのあり方、日本の技術に期待する発言などがあつた。

この他、GEA会議では、消費・生産、都市開発、科学技術、マーケティングなどをテーマとするセッションが設けられ、それぞれ国内外の有識者、政治家を交えて、活発な意見交換が行われた。